



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社 エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 順一 (TEL) 03(5825)5511
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 4 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 5 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	4,826	3.3	166	△54.2	120	△61.0	72	△64.2
22 年 12 月期第 2 四半期	4,670	△17.8	364	△37.6	310	△43.0	202	△37.1

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 12 月期第 2 四半期	9	31	9	30
22 年 12 月期第 2 四半期	25	99	25	97

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23 年 12 月期第 2 四半期	11,167		3,427		30.7	439	04	
22 年 12 月期	13,611		3,432		25.2	439	77	

(参考)自己資本 23 年 12 月第 2 四半期 3,427 百万円 22 年 12 月期 3,432 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22 年 12 月期	—		10	00	—		10	00	20	00
23 年 12 月期	—		10	00						
23 年 12 月期(予想)					—		10	00	20	00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,700	2.4	900	△34.2	800	△34.0	500	△37.2	64	05

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	7,806,300株	22年12月期	7,806,300株
23年12月期2Q	75株	22年12月期	37株
23年12月期2Q	7,806,233株	22年12月期2Q	7,800,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. その他	10
(1) 役員の異動	10
(2) その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間 (平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日まで) のわが国経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生しました「東日本大震災」の影響により、国内の生産活動は多大な被害を受け、電力供給不足による生産能力の減少、サプライチェーンの混乱、また原油を含めた原材料価格の上昇傾向により供給及び消費活動の縮小を余儀なくされました。一方、年度後半には復興のための需要拡大、サプライチェーンや生産・消費活動の建て直しによる国内経済の穏やかな回復や、各種政策の効果の顕現により景気の持ち直しが期待されますが、先行きの見通しは厳しい状況が続くものと見込まれます。

その中で国内農業においては、先進国の中でも依然低い食料自給率 (カロリーベース総合自給率約 40%)、農家の高齢化・後継者不足、農村の活力低下による作付面積の減少等が問題視される中、「世界的な農作物需要拡大の動き」や「食の安全・安心問題」などを背景とした増産への取り組みが求められています。しかし 3 月 11 日に発生しました「東日本大震災」の地震・津波による農耕地の被害、東京電力福島第一原子力発電所の事故による周辺地域の放射能汚染及び風評被害による東北・関東の作付面積の減少や農作物の出荷停止により農業環境は更に厳しい状況にあります。

このような状況下、当社は海外においてジェネリック品対抗のために値下げを実施し、このことが奏効し、出荷増となりました。しかしながら、当該値下げと一段と進んだ円高による利益率の悪化によって、減益となっております。

この結果、当第 2 四半期累計期間の売上高は 48 億 26 百万円 (前年同期比 1 億 56 百万円増、3.3%増)、営業利益は 1 億 66 百万円 (前年同期比 1 億 97 百万円減、54.2%減)、経常利益は 1 億 20 百万円 (前年同期比 1 億 89 百万円減、61.0%減)、四半期純利益は 72 百万円 (前年同期比 1 億 30 百万円減、64.2%減) となりました。

また、当社の販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第 1 四半期会計期間 (1 月 1 日から 3 月 31 日まで) 及び第 4 四半期会計期間 (10 月 1 日から 12 月 31 日まで) に売上高が集中する傾向にあり、特に第 4 四半期会計期間はこの傾向が顕著となります。

当社は農業事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に業績を記載します。

(殺菌剤)

当第 2 四半期累計期間における売上高は 20 億 22 百万円 (前年同期比 99 百万円増、5.2%増) となりました。主な要因としては、国内においては出荷の減少となりましたが、海外においてはフィリピン向けの出荷が好調に推移したことによるものです。

(水稻除草剤)

当第 2 四半期累計期間における売上高は 15 億 20 百万円 (前年同期比 17 百万円増、1.2%増) となりました。主な要因としては、国内においては、他社新規剤との競合により出荷が減少となりましたが、海外においては、韓国向けの出荷が引き続き好調に推移しました。

(緑化関連剤)

当第 2 四半期累計期間における売上高は 9 億 31 百万円 (前年同期比 1 億 74 百万円増、23.1%増) となりました。主な要因としては、国内及び海外の出荷が好調に推移したことによるものです。

(殺虫剤)

当第 2 四半期累計期間における売上高は 2 億 56 百万円 (前年同期比 92 百万円減、26.5%減) となりました。

(その他)

当第 2 四半期累計期間における売上高は 95 百万円 (前年同期比 42 百万円減、31.0%減) となりました。

(2) 財政状況に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期会計期間末(平成 23 年 6 月 30 日)における総資産は 111 億 67 百万円であり、前事業年度末(平成 22 年 12 月 31 日)と比べて 24 億 43 百万円減少しました。

流動資産は 75 億 70 百万円であり、前事業年度末比 22 億 41 百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金の減少 23 億 23 百万円、たな卸資産の減少 90 百万円といった要因があったためです。

固定資産は 35 億 97 百万円であり、前事業年度末比 2 億 2 百万円の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の減価償却費 1 億 62 百万円、長期前払費用償却額 90 百万円といった減少要因があったためです。

流動負債は 43 億 96 百万円であり、前事業年度末比 28 億 13 百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少 18 億 18 百万円、未払金の減少 7 億 71 百万円といった要因があったためです。

固定負債は 33 億 44 百万円であり、前事業年度末比 3 億 75 百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加 4 億 19 百万円があったためです。

純資産は 34 億 27 百万円であり、前事業年度末比 5 百万円の減少となりました。主な要因は、前事業年度の剰余金の配当による減少 78 百万円という減少要因、四半期純利益による増加 73 百万円という増加要因があったためです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間末(平成 23 年 6 月 30 日)における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、仕入債務の減少や短期借入金の減少によるマイナス要因がありましたが、売上債権の減少や長期借入金による収入といったプラス要因があったために、7 億 62 百万円(前事業年度末比 1 億 3 百万円増加)となっております。主な要因は、以下の通りとなります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 14 億 64 百万円となりました。前年同四半期に比べて 10 億 54 百万円得られた資金が増加しております。これは主に、仕入債務の減少 9 億 47 百万円、法人税等の支払額 1 億 26 百万円等のマイナス要因がありましたが、売上債権の減少 23 億 61 百万円、減価償却費 1 億 62 百万円のプラス要因がこれをカバーし、全体として増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1 億 18 百万円となりました。前年同四半期に比べて 24 百万円使用した資金が増加しております。これは主に、無形固定資産の取得による支出が増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 12 億 45 百万円となりました。前年同四半期に比べて 6 億 51 百万円使用した資金が増加しております。これは主に、長期借入金による資金調達 14 億円というプラス要因がありましたが、短期借入金の純減額 18 億 18 百万円、長期借入金の返済 7 億 55 百万円というマイナス要因によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 22 年 12 月期決算発表時(平成 23 年 2 月 4 日)に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法
減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性については、前事業年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来業績予測に基づいております。

2. 四半期財務諸表作成に特有の会計処理

- ・ 税金費用の計算
税金費用については、当第 2 四半期累計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第 1 四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。この結果、第 2 四半期累計期間の税引前四半期純利益は 8,495 千円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は 8,920 千円であります。

2. セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用

第 1 四半期累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

なお、当社は農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,387	659,096
受取手形	8,897	3,243
売掛金	2,037,270	4,360,691
商品及び製品	3,872,685	3,727,208
仕掛品	18,263	11,498
原材料及び貯蔵品	250,975	493,393
前払費用	349,954	245,707
繰延税金資産	124,710	124,710
未収入金	128,613	171,915
その他	16,516	13,959
流動資産合計	7,570,274	9,811,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	935,186	962,506
構築物（純額）	106,058	115,806
機械及び装置（純額）	270,355	314,785
車両運搬具（純額）	8,048	9,180
工具、器具及び備品（純額）	84,376	86,853
土地	891,545	891,545
有形固定資産合計	2,295,570	2,380,678
無形固定資産		
特許権	72,083	82,395
ソフトウェア	235,651	214,696
その他	4,401	35,526
無形固定資産合計	312,136	332,618
投資その他の資産		
投資有価証券	6,876	7,424
関係会社株式	80,000	80,000
長期前払費用	519,750	616,002
繰延税金資産	313,859	313,859
その他	103,937	103,971
貸倒引当金	△34,838	△34,838
投資その他の資産合計	989,585	1,086,419
固定資産合計	3,597,291	3,799,716
資産合計	11,167,565	13,611,140

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,408	1,063,285
短期借入金	998,196	2,816,210
1年内返済予定の長期借入金	1,689,000	1,463,000
未払金	441,182	1,213,103
未払費用	325,908	448,446
未払法人税等	53,736	138,834
賞与引当金	36,396	37,242
預り金	25,906	28,024
その他	2,341	947
流動負債合計	4,396,077	7,209,095
固定負債		
長期借入金	2,610,000	2,191,000
退職給付引当金	671,519	724,249
資産除去債務	8,920	—
その他	53,836	53,828
固定負債合計	3,344,276	2,969,078
負債合計	7,740,354	10,178,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,839	803,839
資本剰余金	71,030	71,030
利益剰余金	2,552,454	2,557,860
自己株式	△46	△22
株主資本合計	3,427,277	3,432,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	258
評価・換算差額等合計	△66	258
純資産合計	3,427,211	3,432,966
負債純資産合計	11,167,565	13,611,140

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,670,392	4,826,548
売上原価	2,837,230	3,255,516
売上総利益	1,833,162	1,571,031
販売費及び一般管理費	1,468,975	1,404,145
営業利益	364,186	166,886
営業外収益		
受取利息	210	226
受取配当金	8,495	12,330
その他	796	0
営業外収益合計	9,501	12,556
営業外費用		
支払利息	45,563	43,076
為替差損	17,955	7,281
その他	28	8,098
営業外費用合計	63,548	58,455
経常利益	310,139	120,986
特別損失		
固定資産除却損	1,086	712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,495
特別損失合計	1,086	9,207
税引前四半期純利益	309,052	111,779
法人税等	106,314	39,122
四半期純利益	202,738	72,656

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	309,052	111,779
減価償却費	201,410	162,630
長期前払費用償却額	90,000	90,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,194	△846
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,689	△52,729
受取利息及び受取配当金	△8,705	△12,556
支払利息	45,563	43,076
為替差損益 (△は益)	1,832	△2,947
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,495
固定資産除却損	1,086	712
売上債権の増減額 (△は増加)	2,340,032	2,361,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△937,985	90,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,027,999	△947,093
未払費用の増減額 (△は減少)	△56,183	△121,071
預り金の増減額 (△は減少)	59,397	△2,117
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,765	△104,422
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,557	△3,113
小計	919,684	1,621,485
利息及び配当金の受取額	8,654	12,486
利息の支払額	△41,442	△45,038
法人税等の還付額	—	1,508
法人税等の支払額	△485,161	△126,119
取用補償金の受取額	8,068	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,802	1,464,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,974	△74,359
無形固定資産の取得による支出	△6,584	△44,430
その他	△7,379	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,939	△118,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,923,211	△1,818,014
長期借入れによる収入	1,950,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△531,000	△755,000
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△72,251	△72,150
その他	△17,670	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,133	△1,245,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,832	2,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,102	103,290

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	954,017	659,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,915	762,387

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成23年8月10日予定)

①就任予定代表取締役

荒井 裕治 代表取締役副社長 兼 副社長執行役員
(現 出光興産株式会社 アグリバイオ事業部次長)

②就任予定取締役

齊藤 勝美 取締役 (社外)
(現 出光興産株式会社 執行役員 アグリバイオ事業部長)

③就任予定監査役

佐藤 光昭 監査役 (社外)
(現 出光興産株式会社 経理部主幹部員)

(2) その他

該当事項はありません。